

四半期報告書

(第80期第3四半期)

日糧製パン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期財務諸表】	8
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田勝彦

【本店の所在の場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011-851-8268

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北川由香里

【最寄りの連絡場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【電話番号】 011-851-8268

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 北川由香里

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期累計期間	第80期 第3四半期累計期間	第79期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	13,020,278	12,908,039	17,167,108
経常利益 (千円)	152,376	238,509	180,084
四半期(当期)純利益 (千円)	76,114	131,940	132,450
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	1,051,974	1,051,974	1,051,974
発行済株式総数 (株)	21,039,480	21,039,480	21,039,480
純資産額 (千円)	3,261,890	3,500,149	3,319,892
総資産額 (千円)	12,606,795	12,490,736	12,041,465
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.63	6.29	6.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.9	28.0	27.6

回次	第79期 第3四半期会計期間	第80期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.50	2.43

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社の事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)におけるわが国経済は、政府の経済政策により為替の円安と株価の上昇が進み、景気は緩やかに回復しつつあります。当業界におきましては、消費者の節約志向が依然として根強い中、販売競争の激化に加え、円安による原材料価格やエネルギーコストの上昇もあり、厳しい経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は「おいしく、北海道らしく。」のコンセプトのもと、市場動向やお客様のニーズに即した積極的な新製品開発と市場開拓の取り組みを強化し、品質の向上と主力製品の拡販をはかりました。また、輸入小麦の政府売渡価格の引き上げに伴う業務用小麦粉の値上げを受け、引き続き安全・安心で高品質な製品を提供するために、7月1日より一部製品の価格改定を実施するとともに、その後も原材料費や燃料費の上昇を吸収すべく経営効率化の努力を続けてまいりました。

製品別の売上状況につきましては、食パン部門は、7月から製造工程の改善による品質向上を実施し、柔らかさとしっとり感をアップしました。「絹艶」をはじめとする主力製品の販売数量が増加したことや、「デニッシュローフ」や「ムー・ブラン」などの伸長により、前年同期の売上を上回りました。菓子パン部門は、「ちぎりパン」やハードロール系の製品は好調でしたが、ペストリー系の製品などが低迷し、前年同期の売上を下回りました。和菓子部門は、「一口和菓子」シリーズや串団子の伸長と、ロングライフ製品および季節商品の拡充により売上は好調に推移しました。洋菓子部門は、ロールケーキなど既存の常温帯製品の不振により売上は減少しました。調理パン・米飯部門は、量販店向けの米飯が伸長しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は12,908百万円(対前年同期比99.1%)、営業利益は243百万円(対前年同期比144.4%)、経常利益は238百万円(対前年同期比156.5%)、四半期純利益は131百万円(対前年同期比173.3%)となりました。売上高は前年同期を若干下回りましたが、収益面では、配送体制や各部門における業務の見直しを図るなど全社的なコスト低減により、増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産合計は12,490百万円で前事業年度末に対し、449百万円増加しました。流動資産は4,229百万円で主に現金及び預金が325百万円、売掛金が81百万円増加した結果、前事業年度末に対し409百万円増加しました。固定資産は8,261百万円で前事業年度末に対し39百万円増加しました。負債合計は8,990百万円で、支払手形及び買掛金の増加等により前事業年度末に対し269百万円増加しました。純資産合計は3,500百万円で前事業年度末に対し180百万円増加しました。利益剰余金が135百万円、その他有価証券評価差額金が48百万円増加したことなどによるものです。

この結果、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は28.0%、1株当たりの純資産は166円96銭となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は97百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,480	21,039,480	札幌証券取引所	単元株式数は1,000株で あります。
計	21,039,480	21,039,480	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	21,039,480	—	1,051,974	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,790,000	20,790	同上
単元未満株式	普通株式 174,480	—	同上
発行済株式総数	21,039,480	—	—
総株主の議決権	—	20,790	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式176株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日糧製パン(株)	札幌市豊平区月寒東 1条18-5-1	75,000	—	75,000	0.36
計	—	75,000	—	75,000	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,344,263	1,670,061
受取手形及び売掛金	2,099,340	2,181,269
商品及び製品	38,913	21,880
仕掛品	29,856	28,862
原材料及び貯蔵品	127,317	169,617
繰延税金資産	101,801	72,385
その他	80,087	87,182
貸倒引当金	△2,373	△2,225
流動資産合計	3,819,206	4,229,033
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,401,416	1,374,238
機械及び装置（純額）	1,303,158	1,329,885
土地	4,672,216	4,662,405
その他（純額）	174,279	173,717
有形固定資産合計	7,551,070	7,540,246
無形固定資産		
その他	79,184	75,938
無形固定資産合計	79,184	75,938
投資その他の資産		
投資有価証券	377,633	436,253
投資不動産（純額）	92,883	92,807
繰延税金資産	71,498	58,104
その他	56,904	64,777
貸倒引当金	△6,916	△6,426
投資その他の資産合計	592,004	645,517
固定資産合計	8,222,259	8,261,702
資産合計	12,041,465	12,490,736

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,981,011	2,093,698
短期借入金	1,250,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	596,800	559,728
未払法人税等	35,109	61,897
賞与引当金	172,020	86,758
その他	879,723	1,041,802
流動負債合計	4,914,664	5,093,885
固定負債		
長期借入金	924,100	1,043,672
再評価に係る繰延税金負債	1,385,254	1,383,202
退職給付引当金	1,447,735	1,436,288
役員退職慰労引当金	48,690	32,539
その他	1,130	1,000
固定負債合計	3,806,909	3,896,701
負債合計	8,721,573	8,990,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金	△296,406	△160,709
自己株式	△8,550	△8,689
株主資本合計	747,016	882,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,401	115,856
土地再評価差額金	2,505,474	2,501,718
評価・換算差額等合計	2,572,875	2,617,574
純資産合計	3,319,892	3,500,149
負債純資産合計	12,041,465	12,490,736

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	13,020,278	12,908,039
売上原価	9,343,864	9,260,921
売上総利益	3,676,414	3,647,118
販売費及び一般管理費		
販売費	2,972,446	2,863,616
一般管理費	535,221	539,788
販売費及び一般管理費合計	3,507,667	3,403,405
営業利益	168,746	243,713
営業外収益		
受取利息	148	126
受取配当金	6,758	7,376
受取賃貸料	5,082	5,556
受取保険金	100	6,559
その他	8,482	6,529
営業外収益合計	20,572	26,149
営業外費用		
支払利息	36,939	31,177
その他	2	176
営業外費用合計	36,942	31,353
経常利益	152,376	238,509
特別利益		
固定資産売却益	75	5,565
特別利益合計	75	5,565
特別損失		
固定資産除却損	5,265	8,322
減損損失	573	76
投資有価証券評価損	43,554	—
役員退職慰労金	—	2,304
特別損失合計	49,393	10,703
税引前四半期純利益	103,059	233,372
法人税、住民税及び事業税	14,878	69,750
法人税等調整額	12,067	31,681
法人税等合計	26,945	101,431
四半期純利益	76,114	131,940

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	334,527千円	326,181千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

関連会社がないため、記載しておりません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

関連会社がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円63銭	6円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	76,114	131,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	76,114	131,940
普通株式の期中平均株式数(株)	20,966,194	20,964,527
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

日糧製パン株式会社

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 俊 介 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 克 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日糧製パン株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第80期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日糧製パン株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【会社名】 日糧製パン株式会社

【英訳名】 NICHIRYO BAKING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田勝彦

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 札幌市豊平区月寒東1条18丁目5番1号

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉田勝彦は、当社の第80期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。